

令和3年度 第2回うつのみや産業振興協議会（書面開催）
委員意見（要旨）

1 日 時

令和4年3月4日（金）

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により書面にて開催

2 議 事

- (1) 今年度の取組内容と来年度の方向性について
- (2) 「うつのみや産業振興ビジョン」の中間見直しについて

3 委 員

宇都宮農業協同組合 見形委員
株式会社ファーマーズ・フォレスト 松本委員
宇都宮機器株式会社 若色委員
株式会社オニックスジャパン 大西委員
キヤノン株式会社 石川委員
株式会社SUBARU 羽野委員
株式会社TKC 角委員
株式会社東武宇都宮百貨店 守委員
東日本電信電話株式会社 小林委員
株式会社JTB 北上委員
サイクルスポーツマネジメント株式会社 柿沼委員
株式会社栃木サッカークラブ 橋本委員
宇都宮商工会議所 檜原委員<副会長>
特定非営利活動法人宇都宮まちづくり推進機構 須賀委員<会長>
公益財団法人栃木県産業振興センター 横塚委員
株式会社あしぎん総合研究所 豊田委員
国立大学法人宇都宮大学 イノベーション支援センター 高山委員
栃木労働局 左藤委員
宇都宮市経済部 笹野委員 (順不同)

4 主なご意見

(1) 今年度の取組内容と来年度の方向性について

【施策1】本市産業を発展させる新事業、成長産業の振興について

- ・ 売上や雇用において一定の規模を有し、企業間取引などを通して地域経済に貢献する企業として市が認定する「宇都宮市リーディング企業」に対し、引き続き積極的な支援を継続することにより、地域経済をけん引する中核企業の創出を促してもらいたい。
- ・ 「宇都宮市リーディング企業」の創出に当たっては、市が国と共同で実施している「官民合同による伴走型支援」のノウハウを活用することで、候補となる企業の更なる成長を積極的に後押しすることが重要である。
- ・ 「宇都宮サテライトオフィス」を東京都内の「C I C T o k y o」という素晴らしい環境に開設している利点を十分に認識して、東京圏との交流強化に向け更に積極的に宇都宮市の特徴や各種施策等をPRしていくことが必要である。

【施策3】本市産業を支える中小・小規模企業、地場産業等の振興について

- ・ 新型コロナウイルス感染症による経済への影響が長引く中、特に中小企業の多くが経営に苦慮しており、いずれかのタイミングで、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別融資等の返済が求められることから、今後、資金繰りの面での支援策が必要である。
- ・ 中小企業において、事業継承は大きな課題の一つであるため、新たな支援の掘り起こしなど今後も積極的に取り組む必要がある。
- ・ 人手不足や生産性向上に係る対策としてICTの活用は有効であることから、業種を問わず積極的な導入支援に取り組んでいく必要がある。

【施策4】地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上について

- ・ M I C E誘致強化のため、特徴的なユニークベニユーの展開や観光人材の育成、市民レベルのおもてなし機運の醸成、新たな観光商品サービスの開発など同時進行で進めていく必要がある。

【施策5】産業活動の源となる人材の確保と育成について

- ・ 新型コロナウイルス感染症を契機とした柔軟な働き方の拡大やジョブ型雇用の導入などを受け、地元での就職促進やUターン就職の支援を充実させることにより、移住定住を促進してもらいたい。
- ・ 労働人口減少の本格化に備え、普通科も含めた高校生の地元就職や県外に進学した学生のUターンを促進するためのイベントを開催するなど、在学中に地元企業を知ってもらう機会を増やしてもらいたい。

(2) 「うつのみや産業振興ビジョン」の中間見直しについて

- 本質的かつ持続可能な地方創生を実現するためには、生産性の高い産業誘致が重要であると考えている。二地域居住やワーケーションなどの新しいライフ・ワークスタイルが定着する昨今において、クリエイティブ人材や企業などに対する戦略的な誘致活動の展開に当たり、首都圏から近い本市の強みが生かせるものと考えている。
- 脱炭素化とDXへの対応は社会全体で取り組むべきものである。その中でも、DXについては中小・小規模企業においてどのように取り組むべきかを具体的に示すなど、行政としての工夫が必要である。
- 国においては、デジタルの実装を通じた地方活性化を推進するため、「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、具体的な検討が急ピッチで進められており、デジタル化を進めるに当たり推進支援交付金が予算化されていることから、このような国の施策を活用した事業の検討も重要であると考えている。